

平成 19 年度における地域密着型金融の取組み状況について

I. これまでの経緯等

「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」においては、地域金融機関が行う地域密着型金融に関して、全体の取組み状況を総合的に把握するために、年 1 回、取組み状況の報告を求め、決算期において開示を要請する主要計数等とあわせ、その実績を総合的に取りまとめ、公表することとされている。

今般、19 年度の地域金融機関の取組み実績について取りまとめ、公表するものである。

(参考) 対象地域金融機関数 555 地域金融機関 (20 年 3 月末現在)

地方銀行 65 行 (埼玉りそな銀行を含む)、 第二地方銀行 45 行
信用金庫 281 金庫、 信用組合 164 組合

II. 地域金融機関の地域密着型金融の推進に向けた取組み

1. 地域金融機関の取組み実績

各地域金融機関の取組み実績や成果について、業界団体の取りまとめ等を基に主な傾向をまとめれば、以下のとおりである (特色ある取組みの具体例の概要については、別紙 1 参照)。

(1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

① 創業・新事業支援に向けた取組み

創業・新事業支援のために実施した融資実績は、19 年度から、専用の融資商品の実績だけでなく、通常の融資による支援実績も含めて計上しているため、過年度の実績とは単純に比較できないが、引き続き、産学官との連携等においても活発な取組みがみられるところである。加えて、地域金融機関による企業育成ファンドへの出資額も増加している。

個別に見ると、ベンチャー企業向けファンドの出資及び組成、創業セミナーの開催や新規創業先に対する開業資金支援等の取組みが行われている。

(参考) 19 年度の実績等	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
創業・新事業支援融資 (※)	1,948 件	2,817 件	5,449 件	6,983 件	14,308 件
	179 億円	250 億円	603 億円	742 億円	1,880 億円
企業育成ファンドへの出資	94 億円	153 億円	241 億円	196 億円	212 億円

(※) 18 年度以前は、「創業等支援融資商品による融資」。

(注) 実績については、各業界団体が地域金融機関に対し実施したアンケート結果をもとに取りまとめている (地方銀行 (埼玉りそな銀行を含む)、第二地方銀行、信用金庫及び

信用組合の合計)。以下同じ。

② 経営改善支援に向けた取組み

取引先企業に対するコンサルティング・情報提供機能の強化のため、商談会の開催等ビジネスマッチングの取組みが積極的に行われており、その成約件数は大幅に増加している。

個別に見ると、取引先企業の経営改善を目的とした公認会計士による無料経営相談の実施、中小企業診断士協会との連携による取引先の企業診断調査の実施、経営改善支援先への職員出向、ビジネスマッチング支援のためのポータルサイト立上げなど、様々な手法による経営改善支援の取組みがみられる。

各地域金融機関においては、引き続き要注意先債権等の健全債権化等に向けた取組みが実施されており、19年度に経営改善支援を行った債務者(正常先を除く。)の11.5%(5,680件)の業況が改善し、債務者区分がランクアップしている。このランクアップ率については、各地域金融機関の経営改善支援の取組みが既に一巡し、困難な事案が多いこともあり、18年度の実績率と比べて減少となっている(詳細な経営改善支援等の取組み実績については、別紙2参照)。

(参考) 19年度の実績等	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
ビジネスマッチングの成約案件	6,228件	10,428件	15,954件	24,000件	28,630件
経営改善支援取組み先(正常先を除く)のランクアップ率	16.0%	18.4%	16.5%	13.7%	11.5%

③ 事業再生に向けた取組み

事業再生に向けた取組みについては、全体的な傾向として、引き続き、大口先からより規模の小さい先やより再生が困難な先へ対象が広がる中、中小企業再生支援協議会等の活用件数等は、18年度と比べて減少となっている。

個別に見ると、地域金融機関と中小企業基盤整備機構等との共同出資による企業再生ファンドの設立、プリパッケージ型の民事再生による事業再生実施等の取組みが行われている。

(参考) 19年度の実績等	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
中小企業再生支援協議会の再生計画策定先	201件	302件	380件	391件	319件
	2,305億円	3,422億円	3,572億円	2,803億円	2,092億円
整理回収機構の支援決定先	3件	10件	22件	38件	35件
	608億円	631億円	942億円	1,176億円	694億円
金融機関独自の再生計画策定先	—	—	—	—	8,495件
	—	—	—	—	34,198億円
企業再生ファンドへの出資	109億円	168億円	169億円	162億円	115億円

④ 事業承継に向けた取組み

事業承継に向けた取組みについては、事業承継に係るM&A支援（19年度より集計開始）が一定の実績をあげている。

個別に見ると、プライベートバンキング機能の活用をはじめとするコンサルティング機能を発揮した事業承継支援や企業後継者を対象としたセミナーの開催、事業承継専用ファンドへの出資等の取組みが行われている。

(参考) 19年度の実績等	19年度
事業承継にかかるM&A支援実績	129件

(2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

① 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資等への取組み

財務制限条項を活用した融資商品の金額が増加。動産・債権譲渡担保融資については、幅広く普及しつつある中、動産担保融資の実績件数が大幅に増加している。

個別に見ると、機械設備や商用車両から農水産物にいたるまで、様々な動産を担保とした融資、建築基準法の改正等に伴い資金繰りが悪化した建築関連事業者に対する融資商品の取扱い、信用格付高度化プログラムによる信用リスクの精緻化等の取組みが行われている。

(参考) 19年度の実績等	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
財務制限条項を活用した商品による融資	2,131件	3,632件	5,486件	4,592件	4,693件
	339億円	954億円	2,031億円	2,385億円	4,858億円
動産・債権譲渡担保融資（売掛債権担保融資を含む）	10,098件	19,000件	23,585件	18,260件	13,592件
	1,102億円	1,737億円	1,998億円	2,029億円	3,133億円
うち 動産担保融資	—	—	27件	153件	517件
	—	—	47億円	131億円	1,417億円

② 企業の将来性、技術力を的確に評価できる能力等、人材育成への取組み

人材育成に向けて、資格取得の推進や各種研修の実施については引き続き積極的に行われている。また、取引先企業の生産・販売現場への派遣研修や中小企業再生支援協議会へ職員を出向させるなど、企業実態に対する理解を深め、実践的な「目利き能力」の向上を図っている地域金融機関も見られる。

(3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

① 地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた、同時的・一体的な「面」的再生への取組み

面的再生への取組みについては、温泉街や地元商店街再生への資金面での協力のほ

か、活性化策の具体的提言などの取組みも見られる。

また、アグリクラスター構想（農業を中心に関連産業まで含めた産業群の活性化を支援）を立上げ、資金供給面をはじめ、幅広い支援を実施している地域金融機関も見られる。

② 地域活性化につながる多様なサービスの提供

地域の活性化については、19年度においても、地域金融機関のPFIへの関与は積極的であるが、実績については前年度と比べて減少となっている。また、環境配慮型商品の設定や地域住民等への金融経済教育の実施のほか、地場産業振興に向けた観光客誘致のための各種施策等を実施している事例も見られる。

(参考) 19年度の実績等	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
PFI	22件	49件	71件	116件	89件
	187億円	409億円	326億円	625億円	562億円

(参考) 最近の経済情勢を踏まえた地域金融機関の対応の一例

昨今の原油・原材料価格の高騰や建築基準法の改正等を背景に中小企業を取り巻く環境が厳しくなる中、金融庁としては、現下の経済情勢を踏まえ、中小企業金融の円滑化の観点から、金融機関に対し、与信取引に関する顧客への説明態勢等について注意喚起するための要請等を行ってきたところ。

各地域金融機関においては、セーフティネット保証や制度融資等を積極的に活用しているほか、独自の原油価格高騰対策融資商品や建築関連事業者向け融資商品等の取扱いなど、多様な取組みが実施されている。

<最近の経済情勢を踏まえた地域金融機関の対応の一例>

- 建築基準法の改正等に伴い資金繰りが悪化し、売上が減少した中小事業者に対して、原則無担保で貸出金利を優遇した融資商品の取扱いを開始した。(銀行：中国財務局管内)
- 原油価格高騰対策として、仕入コスト上昇など一定条件を満たす企業に対して、貸出金利の優遇を実施した。(銀行：関東財務局管内)
- 原油等原材料費の上昇や改正建築基準法施行等による住宅着工の減少などにより資金繰りが圧迫している中小企業に対して、原則無担保・保証協会保証不要の固定金利型融資商品の取扱いを開始し、地域の資金需要に積極的に対応している。(信用金庫：関東財務局管内)
- 建築基準法の改正等に伴い資金繰りが悪化した建築関連事業者に対して、県及び市の保証協会と連携して、原則無担保、最長1年間返済を据え置く融資商品の取扱いを開始した。(信用金庫：東海財務局管内)
- 「営業車両」を担保とするABLの取扱いを開始し、ガソリン価格の高騰により業

況の悪化が懸念されている運送業者を中心に新たな資金供給手段を提供している。(銀行：中国財務局管内)

- 建設業に関する業種別企業審査講習会を実施し、業種特性を理解のうえ、建設業特有の審査手法修得に努めた。(銀行：東北財務局管内)
- 経営改善支援には、効果的に企業を指導する態勢づくりが必要との認識から、当行本部内の専門部署から行員を企業へ派遣し、ハンズオン型(相手方企業の経営にかかわる)に近い形で経営指導を実施した。(銀行：関東財務局管内)
- 「経営改善計画書」の策定協力を軸に経営支援活動を強化。改善必要事項の洗い出しや改善方策を経営者と検討するなど、有効な計画書策定を指導した。(銀行：東海財務局管内)

2. 地域金融機関の取組みについての評価及び今後の課題

(1) 地域金融機関の見方

財務局が実施した地域金融機関へのフォローアップ等によると、総じて、地域金融機関においては地域密着型金融の取組みは定着してきていると評価している。特に、これまでの取組みを通じたノウハウ蓄積や態勢整備等の効果もあり、創業・新事業支援や担保・保証に過度に依存しない融資等に関する実績が上がっているとの意見が多い。

他方、事業再生や事業承継に関する取組みについては、具体的成果が十分に上がっていないとの見方も一部にあった。また、地域の面的再生に関しては、短期的に結果が出るものではないことから、産学官連携等を活用しながら、長期的に取組むことが必要とする見方もあった。

(2) 利用者の見方

① 取組み全体に対する評価

「中小・地域金融機関に対する利用者等の評価に関するアンケート」(以下「利用者アンケート」という。(注))の結果によると、地域密着型金融の取組み全体に対する積極的な評価は、前年度に比べ若干減少したものの、引き続き5割以上を占めている。

この評価の理由としては、以下のような意見がみられた。(利用者アンケートの内容については、[別紙3](#)参照)

(積極的評価)

- 営業担当者等が企業を訪れ声掛けするなど、きめ細かく見ている。
- 貸付一辺倒の態度から、企業を育成・指導していくという姿勢が見られるようになった。
- 事業の成長性や新規性に着目して、企業へ融資しようとする姿勢が見られる。
- 土日も営業している店舗が増え始め、地域における利便性を考慮している。
- 環境保護活動や福祉活動に積極的に取り組むなど、地域と共存しようという姿勢が感じられる。

一方、未だ取組みが不十分であるとする消極的な評価にかかる意見のうち、主なも

のは以下のとおり。

(消極的評価)

- PR不足で、一般消費者にあまり認知されていない印象がある。
- 金融機関の業種によって取組み姿勢に温度差を感じる。
- 各業種の知識が浅いため、技術や製品を正當に評価できず、結局、売上高等の過去の数字にとらわれた評価しかしていない。
- 財務内容等の数値だけを重要視している感がある。
- 渉外職員の減少もあり、顧客とのコミュニケーションが十分図られていない。

調査項目	積極的評価	消極的評価
地域密着型金融に関する取組み全体	52.0 (52.6)	33.1 (26.3)

(単位(%))、カッコ内は18年度分の調査結果、積極的評価と消極的評価の合計と100%の差は「分からない」との回答。以下同じ。)

(注) 中小・地域金融機関に対する利用者等の評価に関するアンケート(全国の財務局において本年2~4月に、各地域の利用者等(商工関係者、消費者、経営指導員等)を対象に、地域密着型金融の取組みに関する各施策への評価等について聴き取り調査を実施)の調査結果については、[別紙3](#)参照。

② 各施策に対する評価

イ. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

利用者アンケートの項目のうち、ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化に関連する項目に関しては、「経営改善支援への取組み」については、積極的な評価が消極的な評価を上回っているが、「創業・新事業支援への取組み」、「事業再生への取組み」、「事業承継への取組み」の各項目については、消極的な評価が上回っている。

これらの評価の理由としては、以下のような意見がみられた。

(積極的評価)

- 創業支援に係る休日相談窓口の開設により、創業・新事業の成長段階に応じた適切な支援を行っている。
- 専門部署を設け、個別企業への経営課題の提起や商談会の開催等のビジネスマッチングへの取組み等が評価できる。
- 企業に対して十分なモニタリング調査を行った上で、中小企業診断士の協力も得て再生に取り組んでいる。
- 後継者対策セミナーなどを実施しており、後継者育成を目的とした経営者塾も運営されている。

(消極的評価)

- 政府系地域金融機関の積極的な取組みと比較すると、まだ消極的な印象を受ける。

- 融資実行後のフォローが不足していると感じることや、実際に支援を受けている企業との経営改善に向けた意思統一がなされていない例が見られる。
- 本部では積極的に取り組もうとしていても、支店の担当者までは浸透しておらず、拒絶されるケースが多い。
- 商店街等で空き店舗が目立つようになってきており、取組みが進んでいるとは思えない。

調査項目	積極的評価	消極的評価
創業・新事業支援への取組み	36.7 (39.5)	40.2 (38.3)
経営改善支援への取組み	40.1 (50.7)	38.6 (32.8)
事業再生への取組み	22.6 (24.3)	44.8 (40.7)
事業承継への取組み	18.6	42.3

ロ. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

事業価値を見極める融資を手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底に関する項目については、「担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み」及び「企業の将来性、技術力を的確に評価できる能力等、人材育成への取組み」とともに、消極的な評価が上回っている。

これらの評価の理由としては、以下のような意見がみられた。

(積極的評価)

- ABLの事例が出てきており、地場産業支援・地域振興の観点から評価できる。
- 担保・保証に依存せず、事業計画書等で将来性を判断して融資審査が行われている。
- 各地域金融機関とも様々な勉強会・講習会の開催、中小企業診断士などの資格取得奨励などを行っており、目利き能力の開発を目指している。

(消極的評価)

- ABL等の新しい融資手法がまだ定着していない。
- 資格取得等自己啓発を勧めているようだが、現場経験不足のため生かされていない印象。
- 担当者の異動で話が通じなくなることが多い。地域の状況をよく把握し、きちんと話を聞けるような人材を育成してほしい。

調査項目	積極的評価	消極的評価
担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み	40.3 (41.6)	45.0 (42.4)
企業の将来性、技術力を的確に評価できる能力等、人材育成への取組み	28.2 (35.6)	46.1 (33.4)

ハ. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献に関する項目については、「地域の面的再生への取組み」及び「地域活性化につながる多様なサービスの提供」とともに、消極的な評価が上回っている。

これらの評価の理由としては、以下のような意見がみられた。

(積極的評価)

- 商談会の開催、まちなか活性化事業への参画、大学との連携事業など、事業者や市民へのアピール度合いが高まっている。
- 社会貢献や環境問題への取組み、地域とのコミュニケーションを図ることを目標としており評価できる。
- 地域を担う子供たちへの金融知識の普及活動等、前向きに取り組んでいる。

(消極的評価)

- 一部企業との点又は線での関係強化は進んでいるが、地域との一体的な面的再生については、未だ十分な成果が出ているとは言えない。
- 地域の実情が厳しいので、試行錯誤しているように見受けられる。地域コーディネーターとして様々な活動に参画してほしい。
- 地域活性化の取組みに参加しているだけで、得られた情報を咀嚼して外に発信する機能が不足している。

調査項目	積極的評価	消極的評価
地域の面的再生	25.9	40.8
地域活性化につながる多様なサービスの提供	30.2	46.9

(3) 地域金融機関の取組みについての評価及び今後の課題

金融庁としては、平成15年度以降、地域密着型金融を推進してきており、これまで総じて実績が上がってきているところ。平成19年度における金融機関の取組み状況を見てみると、ビジネスマッチングの取組みや、中小企業金融の円滑化に向けた担保・保証に過度に依存しない融資等の取組みが引き続き積極的に実施されているほか、企業育成ファンドへの出資額が増加している等、引き続き堅調に実績が上がっている一方、前年度実績を下回った項目も見られる。

また、利用者アンケートの結果によると、地域密着型金融の取組み全体については積極的な評価が5割以上を占めているが、個別の施策について見ると消極的な評価が多い傾向となっている。

これらを踏まえ、今後も、各地域金融機関の一層の取組みを期待するとともに、当局としても必要なフォローアップを行ってまいりたい。

(以上)

地域密着型金融の推進に向けた地域金融機関の取組み実績

(単位:件、百万円)

項 目	19年度の実績							
			地域銀行		信用金庫		信用組合	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
創業・新事業支援融資	14,308	188,006	6,532	82,344	6,954	87,592	822	18,070
企業育成ファンドへの出資		21,259		12,703		8,446		110
ビジネスマッチングの成約案件	28,630		22,696		5,695		239	
中小企業再生支援協議会の再生計画策定先	319	209,220	204	149,654	109	54,281	6	5,285
整理回収機構の支援決定先	35	69,474	27	61,562	8	7,912	0	0
金融機関独自の再生計画策定先 ※	8,495	3,419,896	4,297	2,508,586	3,663	808,424	535	102,886
企業再生ファンドへの出資		11,545		10,405		1,093		47
DES	12	4,974	12	4,974				
DDS	17	7,667	17	7,667				
DIPファイナンス	35	8,570	35	8,570				
M&A支援実績	312		265		47		0	
うち事業承継にかかるもの	129		100		29		0	
財務制限条項を活用した商品による融資	4,693	485,863	2,525	393,010	1,521	85,224	647	7,629
動産・債権譲渡担保融資(売掛債権担保融資を含む)	13,592	313,341	6,809	227,429	5,690	78,442	1,093	7,470
うち動産担保融資	517	141,731	351	136,242	154	4,610	12	879
ノンリコースローン	417	318,906	415	317,393	2	1,513	0	0
財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資商品による融資	19,138	308,000	11,208	189,085	6,730	102,848	1,200	16,067
PFIへの融資	89	56,279	59	49,207	28	6,976	2	96
コミュニティ・ビジネスを行うNPO等への融資	247	4,165			197	3,961	50	204

※ 私的整理ガイドラインに基づく再生計画策定先のほか、金融検査マニュアル別表1に掲げるところの経営改善計画等のレベルの計画策定先等のことをいう。